2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月４日

上場会社名　　九州旅客鉄道株式会社　　上場取引所　東 福
コード番号　　9142　　ＵＲＬ　https://www.jrkyushu.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）古宮　洋二
問合せ先責任者　（役職名）広報部長　　（氏名）宮野原　佳　　ＴＥＬ　092-474-3677

半期報告書提出予定日　　2026年11月６日　　配当支払開始日　　2026年12月３日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	246,458	3.7	36,274	△11.3	35,175	△14.3	21,484	△3.8
2026年３月期中間期	237,616	14.0	40,887	38.4	41,026	38.7	22,333	△1.4

（注）包括利益 2027年３月期中間期　20,245百万円（△37.0%） 2026年３月期中間期　32,147百万円（53.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	139.58	―
2026年３月期中間期	144.93	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,263,761	506,919	40.0
2026年３月期	1,222,430	494,870	40.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　505,982百万円　2026年３月期　493,928百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	57.50	―	57.50	115.00
2027年３月期	―	60.50			
2027年３月期(予想)			―	60.50	121.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,500	4.0	75,000	1.3	70,900	△4.2	47,000	3.4	305.35

（注１）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注２）連結業績予想の修正につきましては、2026年11月４日公表の「『令和８年熊本地震』における損害額及び通期業績予想の修正について」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）株式会社谷口製作所、除外　2社　（社名）株式会社ヌルボン等

（注）詳細は添付資料Ｐ．９「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	154,649,000株	2026年３月期	154,649,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	649,194株	2026年３月期	815,134株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	153,923,506株	2026年３月期中間期	154,093,872株

（注）期末自己株式数は、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2027年３月期中間期 167,000株、2026年３月期 172,800株）及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」が保有する当社株式（2027年３月期中間期 481,800株、2026年３月期 642,000株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2027年３月期中間期 170,867株、2026年３月期中間期 175,333株）、及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」が保有する当社株式（2027年３月期中間期 554,283株、2026年３月期中間期 851,867株）を含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料は、この第２四半期（中間期）決算短信に添付しております。

当社は、2026年11月５日（木）に、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、TDnet及び当社ウェブサイトへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（追加情報） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10

○（説明資料）2026年度 第２四半期（４月～９月累計）決算について

１．経営成績等の概況

当中間連結会計期間の連結営業収益は、不動産賃貸業やホテル業の収入増などにより６期連続の増収となりました。一方、「令和８年熊本地震」の影響等により鉄道旅客運輸収入は６期ぶりの減収、連結営業利益及び連結経常利益は６期ぶりの減益、親会社株主に帰属する中間純利益は３期連続の減益となりました。

当社グループの業績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

（単位：百万円）

セグメントの名称	営業収益			営業利益			EBITDA（注２）		
	当中間連結会計期間	前年同期比増減	前年同期比増減率	当中間連結会計期間	前年同期比増減	前年同期比増減率	当中間連結会計期間	前年同期比増減	前年同期比増減率
運輸サービス	91,028	△1,193	△1.3%	13,669	△4,863	△26.2%	21,760	△3,952	△15.4%
不動産・ホテル	80,016	3,354	4.4%	17,788	△88	△0.5%	27,111	127	0.5%
不動産賃貸業	42,363	2,395	6.0%	10,723	423	4.1%	18,226	688	3.9%
不動産販売業	20,846	△50	△0.2%	3,746	△835	△18.2%	3,752	△835	△18.2%
ホテル業	16,807	1,009	6.4%	3,317	324	10.8%	5,132	273	5.6%
流通・外食	37,242	2,551	7.4%	2,035	△13	△0.7%	2,836	88	3.2%
建設	46,891	6,247	15.4%	1,096	408	59.4%	1,796	484	36.9%
ビジネスサービス	40,541	1,193	3.0%	2,286	△36	△1.6%	3,742	80	2.2%
合計	295,720	12,153	4.3%	36,876	△4,593	△11.1%	57,248	△3,171	△5.2%
調整額（注１）	△49,261	△3,311	－	△601	△19	－	△808	△24	－
連結数値	246,458	8,842	3.7%	36,274	△4,612	△11.3%	56,439	△3,195	△5.4%

（注）１　調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

２　連結EBITDA＝営業利益＋減価償却費（セグメント間取引消去後、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）、セグメント別EBITDA＝各セグメント営業利益＋各セグメント減価償却費（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）

なお、詳細につきましては末尾に添付しております説明資料及び「2027年３月期第２四半期決算説明会資料」をご覧ください。「2027年３月期第２四半期決算説明会資料」は、2026年11月５日（木）にTDnet及び当社ウェブサイトへの掲載を予定しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,775	25,235
受取手形、売掛金及び契約資産	59,968	44,059
未収運賃	4,297	3,799
有価証券	8,199	20,716
商品及び製品	20,005	34,406
仕掛品	70,494	105,615
原材料及び貯蔵品	12,292	15,893
その他	35,785	30,243
貸倒引当金	△90	△78
流動資産合計	247,728	279,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	426,483	422,760
機械装置及び運搬具（純額）	80,948	79,734
土地	222,653	223,554
リース資産（純額）	23,158	23,075
建設仮勘定	27,645	37,414
その他（純額）	13,504	13,130
有形固定資産合計	794,394	799,669
無形固定資産	6,931	8,319
投資その他の資産		
投資有価証券	73,047	79,683
繰延税金資産	34,850	36,162
退職給付に係る資産	1,878	1,939
その他	66,485	60,891
貸倒引当金	△2,886	△2,796
投資その他の資産合計	173,375	175,881
固定資産合計	974,701	983,869
資産合計	1,222,430	1,263,761

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,659	20,272
短期借入金	152	284
１年内返済予定の長期借入金	45,318	52,017
未払金	48,846	37,065
未払法人税等	10,935	7,545
預り連絡運賃	3,149	6,498
前受運賃	8,629	9,278
賞与引当金	13,045	10,843
その他	43,868	47,707
流動負債合計	204,603	191,513
固定負債		
社債	230,000	250,000
長期借入金	192,451	204,330
安全・環境対策等引当金	592	592
災害損失引当金	3,819	12,362
退職給付に係る負債	39,137	39,326
資産除去債務	2,884	2,957
その他	54,071	55,760
固定負債合計	522,956	565,328
負債合計	727,560	756,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	215,968	215,968
利益剰余金	239,504	252,133
自己株式	△3,127	△2,467
株主資本合計	468,344	481,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,457	19,259
為替換算調整勘定	△234	△206
退職給付に係る調整累計額	5,361	5,295
その他の包括利益累計額合計	25,583	24,348
非支配株主持分	941	937
純資産合計	494,870	506,919
負債純資産合計	1,222,430	1,263,761

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益	237,616	246,458
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	132,256	140,838
販売費及び一般管理費	64,471	69,344
営業費合計	196,728	210,183
営業利益	40,887	36,274
営業外収益		
受取利息	91	220
受取配当金	625	783
金銭の信託運用益	796	741
雑収入	808	384
営業外収益合計	2,323	2,129
営業外費用		
支払利息	2,020	2,951
雑損失	164	278
営業外費用合計	2,185	3,229
経常利益	41,026	35,175
特別利益		
工事負担金等受入額	364	172
投資有価証券売却益	－	418
その他	1,374	759
特別利益合計	1,739	1,350
特別損失		
固定資産圧縮損	359	169
災害損失引当金繰入額	1,418	8,832
災害による損失	54	167
プロジェクト撤退損	8,702	－
その他	587	305
特別損失合計	11,122	9,475
税金等調整前中間純利益	31,643	27,050
法人税、住民税及び事業税	6,650	6,737
法人税等調整額	2,667	△1,171
法人税等合計	9,317	5,566
中間純利益	22,326	21,483
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△7	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	22,333	21,484

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	22,326	21,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,624	△1,204
為替換算調整勘定	34	28
退職給付に係る調整額	162	△66
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	9,821	△1,238
中間包括利益	32,147	20,245
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	32,155	20,248
非支配株主に係る中間包括利益	△8	△3

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	31,643	27,050
減価償却費	19,528	20,984
固定資産圧縮損	359	169
プロジェクト撤退損	8,702	－
災害損失引当金繰入額	1,418	8,832
災害による損失	54	167
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△115	△107
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,217	73
受取利息及び受取配当金	△717	△1,003
支払利息	2,020	2,951
工事負担金等受入額	△364	△172
金銭の信託運用益	△796	△741
売上債権の増減額（△は増加）	13,100	16,385
棚卸資産の増減額（△は増加）	△11,658	△35,257
仕入債務の増減額（△は減少）	△14,266	△6,333
投資有価証券売却損益（△は益）	0	△418
その他	△782	4,721
小計	49,343	37,301
利息及び配当金の受取額	684	999
利息の支払額	△1,651	△2,524
金銭の信託運用益の受取額	791	－
災害損失の支払額	△107	△772
法人税等の支払額	△8,540	△10,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,520	24,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△42,325	△51,699
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,435	408
投資有価証券の取得による支出	△5,620	△7,579
投資有価証券の売却による収入	－	967
工事負担金等受入による収入	4,579	2,321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	5
その他	△158	2,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,089	△52,827

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△44	△36
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△10,000	－
長期借入れによる収入	38,500	26,000
長期借入金の返済による支出	△7,635	△7,756
社債の発行による収入	15,000	20,000
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,228	1,592
預り敷金及び保証金の返還による支出	△408	△356
配当金の支払額	△8,101	△8,892
自己株式の取得による支出	△10,000	△0
自己株式の売却による収入	605	660
その他	△1,830	△2,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,314	28,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,749	931
現金及び現金同等物の期首残高	45,799	44,257
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	193	280
現金及び現金同等物の中間期末残高	61,742	45,469

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

１．連結の範囲の重要な変更

小郡干潟開発特定目的会社は清算結了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

株式会社ヌルボンは全ての株式を譲渡したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

株式会社谷口製作所は重要性が高まったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

２．持分法適用の範囲の重要な変更

CC JNT Norterra, LLCへ出資したため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「令和８年熊本地震」による被害の発生)

2026年７月に熊本県を震源として発生した「令和８年熊本地震」の影響により、九州新幹線及び鹿児島本線等において、高架橋の損傷やレールの変状等の被害が発生しました。これによる復旧費用等のうち、当中間連結会計期間における復旧費用等を「災害による損失」として、また、当中間連結会計期間後に見込まれる復旧費用等は、その金額を合理的に見積り「災害損失引当金繰入額」として、当中間連結会計期間の特別損失に計上しております。

なお、工事の進行途中における工事内容の追加や変更、関係機関との協議ならびに市場環境の変化等により、当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

（セグメント情報等の注記）

（セグメント情報）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	運輸サービス	不動産・ホテル	流通・外食	建設	ビジネスサービス			
売上高								
外部顧客への売上高	89,704	74,154	34,487	18,421	20,847	237,616	－	237,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,517	2,507	202	22,222	18,499	45,950	△45,950	－
計	92,222	76,662	34,690	40,644	39,347	283,566	△45,950	237,616
セグメント利益	18,533	17,876	2,049	687	2,323	41,469	△582	40,887

（注）１．セグメント利益の調整額△582百万円は、セグメント間取引消去です。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	運輸サービス	不動産・ホテル	流通・外食	建設	ビジネスサービス			
売上高								
外部顧客への売上高	88,606	77,455	37,027	21,998	21,370	246,458	－	246,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,421	2,561	214	24,893	19,170	49,261	△49,261	－
計	91,028	80,016	37,242	46,891	40,541	295,720	△49,261	246,458
セグメント利益	13,669	17,788	2,035	1,096	2,286	36,876	△601	36,274

（注）１．セグメント利益の調整額△601百万円は、セグメント間取引消去です。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

説明資料

2026年度 第2四半期(4月～9月累計)決算について

２０２６年11月４日
九州旅客鉄道株式会社

- 連結営業収益は、不動産賃貸業やホテル業の収入増などにより６期連続の増収となりました。
  一方、「令和８年熊本地震」の影響等により鉄道旅客運輸収入は６期ぶりの減収、連結営業利益及び連結経常利益は６期ぶりの減益、親会社株主に帰属する中間純利益は３期連続の減益となりました。
- 通期の業績予想は、「令和８年熊本地震」による減収が見込まれるため、鉄道旅客運輸収入は下方修正、一方、営業収益、営業利益および経常利益は据え置き、災害による損失等を計上したことなどに伴い、親会社株主に帰属する当期純利益は下方修正しております。
- 当期の配当予想は、2026年８月４日公表からの修正はなく１株当たり121円を予定しています。

1. 連結経営成績

（単位:億円）

	第2四半期会計期間(4月～9月)				記事
	2025年度	2026年度	増 減	前年同期比	
営業収益	2,376	2,464	88	103.7%	6期連続の増収(過去最高)
営業費用	1,967	2,101	134	106.8%	
営業利益	408	362	△ 46	88.7%	6期ぶりの減益
営業外損益	1	△ 10	△ 12	－	
経常利益	410	351	△ 58	85.7%	6期ぶりの減益
特別損益	△ 93	△ 81	12	－	
親会社株主に帰属する中間純利益	223	214	△ 8	96.2%	3期連続の減益
EBITDA	596	564	△ 31	94.6%	6期ぶりの減益

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費

① 営業収益　2,464 億円　(前年同期比　+ 88 億円 ／ 103.7 %)

・ 鉄道旅客運輸収入の減はあったものの、不動産賃貸業やホテル業の収入増などにより増収。

② 営業費用　2,101 億円　(前年同期比　+ 134 億円 ／ 106.8 %)

③ 営業利益　362 億円　(前年同期比　△ 46 億円 ／ 88.7 %)

④ 営業外損益　△ 10 億円　(前年同期比　△ 12 億円 ／ － %)

⑤ 経常利益　351 億円　(前年同期比　△ 58 億円 ／ 85.7 %)

⑥ 特別損益　△ 81 億円　(前年同期比　+ 12 億円 ／ － %)

・「令和８年熊本地震」に伴う災害による損失や災害損失引当金繰入額の計上などはあったものの、「博多駅空中都市プロジェクトの計画中止」などに伴い2025年度に計上した損失の反動により改善。

⑦ 親会社株主に帰属する中間純利益　214 億円　(前年同期比　△ 8 億円 ／ 96.2 %)

2. セグメントの状況

（単位：億円）

		第2四半期会計期間(4月～9月)			
		2025年度	2026年度	増 減	前年同期比
運輸サービス	営業収益	922	910	△ 11	98.7%
	営業利益	185	136	△ 48	73.8%
	ＥＢＩＴＤＡ	257	217	△ 39	84.6%
不動産・ホテル	営業収益	766	800	33	104.4%
	営業利益	178	177	△ 0	99.5%
	ＥＢＩＴＤＡ	269	271	1	100.5%
不動産賃貸業	営業収益	399	423	23	106.0%
	営業利益	103	107	4	104.1%
	ＥＢＩＴＤＡ	175	182	6	103.9%
不動産販売業	営業収益	208	208	△ 0	99.8%
	営業利益	45	37	△ 8	81.8%
	ＥＢＩＴＤＡ	45	37	△ 8	81.8%
ホテル業	営業収益	157	168	10	106.4%
	営業利益	29	33	3	110.8%
	ＥＢＩＴＤＡ	48	51	2	105.6%
流通・外食	営業収益	346	372	25	107.4%
	営業利益	20	20	△ 0	99.3%
	ＥＢＩＴＤＡ	27	28	0	103.2%
建設	営業収益	406	468	62	115.4%
	営業利益	6	10	4	159.4%
	ＥＢＩＴＤＡ	13	17	4	136.9%
ビジネスサービス	営業収益	393	405	11	103.0%
	営業利益	23	22	△ 0	98.4%
	ＥＢＩＴＤＡ	36	37	0	102.2%

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費

① 運輸サービス　　減収・減益

・ 営業収益及び営業利益は、鉄道旅客運輸収入の減などにより減収・減益。

② 不動産・ホテル　　増収・減益

・ 営業収益は、不動産賃貸収入の増などにより増収となったが、売却資産の原価率増などにより減益。

③ 流通・外食　　増収・減益

・ 営業収益は、外食業の収入増などにより増収となったが、経費の増により減益。

④ 建設　　増収・増益

・ 営業収益及び営業利益は、工事の増により増収・増益。

⑤ ビジネスサービス　　増収・減益

・ 営業収益は、受注の増などにより増収となったが、経費の増により減益。

3. 連結財政状態

（単位：億円）

	2025年度 期末	2026年度 第2四半期末	増 減	増減事由
流動資産	2,477	2,798	321	
固定資産	9,747	9,838	91	
資産計	12,224	12,637	413	
流動負債	2,046	1,915	△ 130	未払金、買掛金の減
固定負債	5,229	5,653	423	社債、長期借入金の増
負債計	7,275	7,568	292	
純資産	4,948	5,069	120	

4. 連結キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	第2四半期会計期間(4月～9月)			増減事由
	2025年度	2026年度	増 減	
営業キャッシュ・フロー（Ⅰ）	405	249	△ 156	棚卸資産の増加による支出の増
投資キャッシュ・フロー（Ⅱ）	△ 420	△ 528	△ 107	固定資産の取得による支出の増
フリーキャッシュ・フロー（Ⅰ＋Ⅱ）	△ 15	△ 279	△ 263	
財務キャッシュ・フロー（Ⅲ）	173	288	115	社債の発行による増
期首残高	457	442	△ 15	
中間期末残高	617	454	△ 162	

5. 単体決算

(1)単体経営成績

（単位：億円）

	第2四半期会計期間(4月～9月)				記事
	2025年度	2026年度	増 減	前年同期比	
営業収益	1,344	1,332	△ 12	99.1%	6期ぶりの減収
鉄道旅客運輸収入	836	822	△ 13	98.4%	6期ぶりの減収
新幹線	339	296	△ 42	87.4%	
在来線	496	525	29	105.9%	
その他収入	508	510	1	100.3%	
営業費用	1,012	1,059	46	104.6%	
人件費	252	256	3	101.6%	
物件費	567	594	26	104.7%	
動力費	58	58	0	100.3%	
修繕費	121	141	19	116.4%	
その他	387	394	6	101.7%	
租税公課	70	74	4	105.8%	
減価償却費	122	134	12	110.0%	
営業利益	332	273	△ 59	82.2%	6期ぶりの減益
営業外損益	1	△ 10	△ 12	―	
経常利益	333	262	△ 71	78.6%	2期ぶりの減益
特別損益	△ 104	△ 82	21	―	
中間純利益	159	152	△ 6	95.9%	3期連続の減益

【再掲】

（単位：億円）

		第2四半期会計期間(4月～9月)				増減事由
		2025年度	2026年度	増 減	前年同期比	
鉄道事業	営業収益	915	902	△ 12	98.6%	鉄道旅客運輸収入の減
	営業費用	726	763	37	105.2%	修繕費の増
	営業利益	189	139	△ 50	73.6%	
関連事業	営業収益	429	430	0	100.1%	
	営業費用	286	296	9	103.2%	減価償却費の増
	営業利益	142	133	△ 9	93.7%	

(2)鉄道旅客運輸収入及び輸送量

			第2四半期会計期間(4月～9月)			
			2025年度	2026年度	増 減	前年同期比
鉄道旅客運輸収入（百万円）	新幹線	定 期	1,866	2,098	231	112.4%
		定期外	32,079	27,560	△ 4,519	85.9%
		計	33,946	29,659	△ 4,287	87.4%
	在来線	定 期	16,478	17,983	1,504	109.1%
		定期外	33,192	34,602	1,410	104.2%
		計	49,671	52,586	2,914	105.9%
	新在計	定 期	18,345	20,081	1,736	109.5%
		定期外	65,272	62,163	△ 3,109	95.2%
		計	83,617	82,245	△ 1,372	98.4%
輸送人キロ（百万人キロ）	新幹線	定 期	123	128	4	103.3%
		定期外	871	764	△ 107	87.7%
		計	995	892	△ 102	89.7%
	在来線	定 期	1,911	1,939	27	101.5%
		定期外	1,365	1,405	40	102.9%
		計	3,277	3,345	67	102.1%
	新在計	定 期	2,035	2,067	31	101.6%
		定期外	2,237	2,170	△ 66	97.0%
		計	4,273	4,238	△ 34	99.2%
輸送人員（千人）	全 社	定 期	109,127	111,844	2,717	102.5%
		定期外	57,644	59,358	1,714	103.0%
		計	166,771	171,203	4,431	102.7%
	新幹線（再 掲）	定 期	1,805	1,908	102	105.7%
		定期外	6,660	6,248	△ 411	93.8%
		計	8,466	8,156	△ 309	96.3%

※ 荷物収入は区分表示を省略しています

6. 2026年度通期の連結業績予想

（単位：億円）

	2025年度実績 A	2026年度8月公表時予想 B	2026年度今回予想 C	対8月公表時予想		対前年度実績	
				金額 C−B	比率 C/B	金額 C−A	比率 C/A
営業収益	5,003	5,205	5,205	−	100.0%	201	104.0%
（うち鉄道旅客運輸収入）	1,726	1,751	1,744	△ 7	99.6%	17	101.0%
営業利益	740	750	750	−	100.0%	9	101.3%
経常利益	740	709	709	−	100.0%	△ 31	95.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	454	516	470	△ 46	91.1%	15	103.4%
ＥＢＩＴＤＡ	1,126	1,162	1,162	−	100.0%	35	103.1%

※ 「令和８年熊本地震」による鉄道旅客運輸収入の減収が見込まれるため、鉄道旅客運輸収入を下方修正、また災害による損失及び災害損失引当金繰入額を計上したことなどに伴い、親会社株主に帰属する当期純利益を下方修正しております。

7. セグメント別業績予想

（単位：億円）

		2025年度実績 A	2026年度8月公表時予想 B	2026年度今回予想 C	対8月公表時予想		対前年度実績	
					金額 C−B	比率 C/B	金額 C−A	比率 C/A
運輸サービス	営業収益	1,906	1,930	1,926	△ 4	99.8%	19	101.0%
	営業利益	239	238	215	△ 23	90.3%	△ 24	89.7%
	ＥＢＩＴＤＡ	386	402	379	△ 23	94.3%	△ 7	98.0%
不動産・ホテル	営業収益	1,566	1,681	1,691	10	100.6%	124	107.9%
	営業利益	344	341	363	22	106.5%	18	105.5%
	ＥＢＩＴＤＡ	529	530	552	22	104.2%	22	104.3%
不動産賃貸業	営業収益	829	841	857	16	101.9%	27	103.3%
	営業利益	187	189	206	17	109.0%	18	110.1%
	ＥＢＩＴＤＡ	334	342	359	17	105.0%	24	107.4%
不動産販売業	営業収益	396	482	474	△ 8	98.3%	77	119.5%
	営業利益	83	74	75	1	101.4%	△ 8	89.9%
	ＥＢＩＴＤＡ	83	74	75	1	101.4%	△ 8	89.7%
ホテル業	営業収益	340	358	360	2	100.6%	19	105.7%
	営業利益	73	78	82	4	105.1%	8	111.7%
	ＥＢＩＴＤＡ	111	114	118	4	103.5%	6	105.9%
流通・外食	営業収益	718	760	760	−	100.0%	41	105.8%
	営業利益	38	42	42	−	100.0%	3	108.4%
	ＥＢＩＴＤＡ	53	60	60	−	100.0%	6	111.3%
建設	営業収益	1,110	1,140	1,206	66	105.8%	95	108.6%
	営業利益	77	83	86	3	103.6%	8	111.1%
	ＥＢＩＴＤＡ	90	100	103	3	103.0%	12	113.2%
ビジネスサービス	営業収益	841	885	885	−	100.0%	43	105.1%
	営業利益	50	55	55	−	100.0%	4	109.2%
	ＥＢＩＴＤＡ	79	83	83	−	100.0%	3	103.8%

8. 株主還元の状況

2026年度の年間配当金は、１株当たり121円（中間配当金60.5円、期末配当金60.5円）の予定です。

９．2026年度通期の単体業績予想

（単位：億円）

	2025年度実績 A	2026年度8月公表時予想 B	2026年度今回予想 C	対8月公表時予想 金額 C−B	対8月公表時予想 比率 C/B	対前年度実績 金額 C−A	対前年度実績 比率 C/A
営業収益	2,729	2,861	2,854	△ 7	99.8%	124	104.6%
鉄道旅客運輸収入	1,726	1,751	1,744	△ 7	99.6%	17	101.0%
新幹線	691	693	660	△ 33	95.2%	△ 31	95.4%
在来線	1,034	1,058	1,084	26	102.5%	49	104.8%
その他収入	1,003	1,110	1,110	−	100.0%	106	110.6%
営業費用	2,235	2,373	2,376	3	100.1%	140	106.3%
人件費	521	526	526	−	100.0%	4	100.8%
物件費	1,322	1,424	1,429	5	100.4%	106	108.0%
動力費	114	119	122	3	102.5%	7	106.7%
修繕費	396	394	403	9	102.3%	6	101.7%
その他	812	911	904	△ 7	99.2%	91	111.3%
租税公課	140	150	148	△ 2	98.7%	7	105.3%
減価償却費	250	273	273	−	100.0%	22	109.0%
営業利益	494	488	478	△ 10	98.0%	△ 16	96.8%
営業外損益	8	△ 36	△ 36	−	−	△ 44	−
経常利益	502	452	442	△ 10	97.8%	△ 60	88.0%
特別損益	△ 145	−	△ 51	△ 51	−	94	−
当期純利益	287	348	316	△ 32	90.8%	28	109.9%

※ 「令和8年熊本地震」の影響による鉄道旅客運輸収入の減少等により、営業利益及び経常利益を下方修正したほか、災害による損失及び災害損失引当金繰入額の計上などにより、当期純利益を下方修正しております。

【再掲】

（単位：億円）

		2025年度実績 A	2026年度8月公表時予想 B	2026年度今回予想 C	対8月公表時予想 金額 C−B	対8月公表時予想 比率 C/B	対前年度実績 金額 C−A	対前年度実績 比率 C/A
鉄道事業	営業収益	1,888	1,912	1,908	△ 4	99.8%	19	101.0%
	営業費用	1,645	1,672	1,691	19	101.1%	45	102.7%
	営業利益	242	240	217	△ 23	90.4%	△ 25	89.4%
関連事業	営業収益	840	949	946	△ 3	99.7%	105	112.5%
	営業費用	589	701	685	△ 16	97.7%	95	116.2%
	営業利益	251	248	261	13	105.2%	9	103.9%

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。